



# 令和6年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和5年8月8日

上場会社名 株式会社 ヒップ  
コード番号 2136 URL <https://www.hip-pro.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 伸明  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 東出 貴智  
四半期報告書提出予定日 令和5年8月8日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 045-328-1000

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和6年3月期第1四半期の業績(令和5年4月1日～令和5年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第1四半期	1,414	6.4	128	22.5	128	15.3	87	14.9
5年3月期第1四半期	1,329	4.0	104	14.3	111	26.1	76	26.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第1四半期	22.01	
5年3月期第1四半期	19.16	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期第1四半期	5,660	3,563	62.9
5年3月期	5,768	3,634	63.0

(参考)自己資本 6年3月期第1四半期 3,563百万円 5年3月期 3,634百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期		0.00		40.00	40.00
6年3月期					
6年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和6年3月期の業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,816	4.7	250	7.4	248	12.8	167	13.8	42.11
通期	5,752	5.1	597	3.5	594	0.3	402	0.2	101.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年3月期1Q	3,975,300 株	5年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	6年3月期1Q	99 株	5年3月期	99 株
期中平均株式数(四半期累計)	6年3月期1Q	3,975,201 株	5年3月期1Q	3,975,201 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行など、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復がみられています。一方で、原材料価格の高止まりや円安を背景とした物価上昇が続いており、今後の動向を注視していく必要があります。

製造業を中心とした顧客企業では、製品開発に向けた積極姿勢を維持しており、当社の受注環境は堅調に推移しました。

当社では、新規顧客開拓などの営業強化を継続し、受注量の増大と稼働率の向上、適正レートの確保に努め、採用面では新卒及び中途技術者の採用強化を図り、優秀な技術者の確保を推進しました。本年7月には石川県金沢市に金沢営業所を新たに開設し、北陸地域での顧客の開拓と技術者採用の強化も図っております。また研修中の技術社員を対象とした新たな手当を導入しました。今後も技術者が安心して働いていける会社づくりを推進し、優秀な技術者の確保につなげてまいります。

このような状況のなか、技術者数が増加したことに加え、新卒を含めた技術者の稼働が順調に進んだことで、稼働人員は前年同期を上回りました。技術料金は継続的なレートアップ交渉により前年同期を上回りました。稼働時間は前年同期と同水準となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,414百万円（前年同期比6.4%増）、売上原価は1,081百万円（同4.5%増）、販売費及び一般管理費は204百万円（同7.8%増）、営業利益は128百万円（同22.5%増）、経常利益は128百万円（同15.3%増）、四半期純利益は87百万円（同14.9%増）となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は4,134百万円となり、前事業年度末に比べ99百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が118百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産合計は1,526百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産合計が3百万円減少、投資有価証券が4百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は5,660百万円となり、前事業年度末に比べ107百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は1,464百万円となり、前事業年度末に比べ35百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等が62百万円減少、賞与引当金が139百万円減少、未払費用が50百万円増加、預り金が77百万円増加、未払消費税等（その他）が22百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債合計は632百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円増加いたしました。これは、主に退職給付引当金が3百万円減少、役員退職慰労引当金が3百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は2,097百万円となり、前事業年度末に比べ35百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は3,563百万円となり、前事業年度末に比べ71百万円減少いたしました。これは、四半期純利益87百万円、剰余金の配当159百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.9%（前事業年度末は63.0%）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年3月期の業績予想につきましては、令和5年5月10日にて公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和5年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,419,047	3,300,339
売掛金	748,063	771,819
仕掛品	2,464	2,888
貯蔵品	1,247	1,137
前払費用	54,696	49,797
その他	8,058	8,507
流動資産合計	4,233,577	4,134,490
固定資産		
有形固定資産		
建物	519,078	519,078
減価償却累計額	△253,048	△256,024
建物(純額)	266,030	263,054
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	△6,102	△6,120
構築物(純額)	574	557
車両運搬具	6,865	6,865
減価償却累計額	△2,921	△3,249
車両運搬具(純額)	3,943	3,615
工具、器具及び備品	29,000	29,000
減価償却累計額	△27,560	△27,749
工具、器具及び備品(純額)	1,440	1,250
土地	968,059	968,059
リース資産	5,202	5,202
減価償却累計額	△3,554	△3,814
リース資産(純額)	1,647	1,387
有形固定資産合計	1,241,696	1,237,925
無形固定資産		
ソフトウェア	17,782	16,030
その他	1,510	1,508
無形固定資産合計	19,292	17,539
投資その他の資産		
投資有価証券	4,078	—
長期前払費用	143	130
繰延税金資産	243,868	243,868
その他	27,183	28,805
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	273,473	271,004
固定資産合計	1,534,462	1,526,470
資産合計	5,768,040	5,660,960

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和5年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	—	294
短期借入金	600,000	600,000
リース債務	1,144	1,144
未払金	21,069	23,581
未払費用	362,426	412,929
未払法人税等	106,800	44,217
預り金	21,392	98,476
賞与引当金	278,538	138,951
その他	109,210	145,386
流動負債合計	1,500,581	1,464,981
固定負債		
リース債務	667	381
退職給付引当金	452,681	449,428
役員退職慰労引当金	179,118	182,672
固定負債合計	632,467	632,482
負債合計	2,133,049	2,097,464
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	2,770,023	2,698,527
利益剰余金合計	2,920,023	2,848,527
自己株式	△81	△81
株主資本合計	3,634,991	3,563,495
純資産合計	3,634,991	3,563,495
負債純資産合計	5,768,040	5,660,960

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
売上高	1,329,076	1,414,149
売上原価	1,034,529	1,081,112
売上総利益	294,547	333,037
販売費及び一般管理費		
役員報酬	22,875	26,868
給料及び賞与	74,995	72,382
賞与引当金繰入額	7,192	7,431
退職給付費用	571	587
役員退職慰労引当金繰入額	3,053	3,553
法定福利費	12,949	13,055
採用費	16,300	26,020
旅費及び交通費	3,274	3,664
支払手数料	15,680	16,130
地代家賃	8,790	8,800
減価償却費	3,207	2,959
その他	20,657	22,925
販売費及び一般管理費合計	189,549	204,379
営業利益	104,997	128,657
営業外収益		
受取配当金	50	50
受取手数料	233	211
助成金	6,783	—
未払配当金除斥益	370	443
その他	0	0
営業外収益合計	7,437	705
営業外費用		
支払利息	1,094	981
営業外費用合計	1,094	981
経常利益	111,340	128,381
税引前四半期純利益	111,340	128,381
法人税等	35,188	40,869
四半期純利益	76,152	87,512

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。